

仕事窓の1

財務部

管内経済情勢報告

（管内経済は、回復している）

（平成28年8月）

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表するもので、財務部の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (28年4月判断)	今回 (28年7月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	→	個人消費は百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調なことから回復が続き、外国人観光客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、有効求人倍率が復帰後の最高値になるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

（注）28年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。
（以下、各項目の判断も同様）

先行き

先行きについては、沖縄振興策などを背景として景気が回復し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向について、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

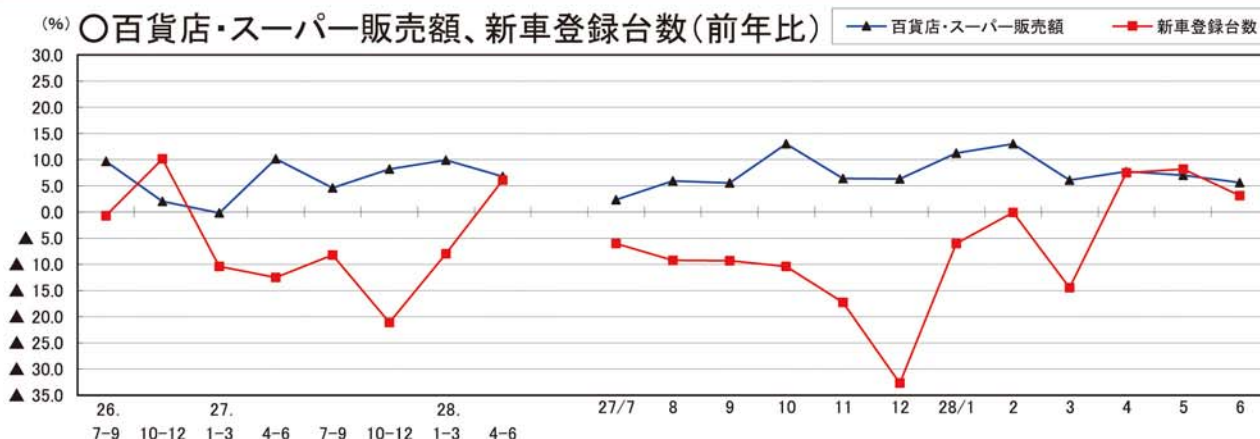
前回 (28年4月判断)	今回 (28年7月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	回復している	↑

百貨店・スーパー販売額については、飲食料品が好調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車は前年を下回っているものの、新型車効果などにより前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は回復している。



（資料）百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数：沖縄県自動車販売協会
（注1）百貨店・スーパー販売額は全店ベース。（注2）新車登録台数はレンタカー除く。

詳しい内容については、財務部ホームページで全体版をご覧ください。URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

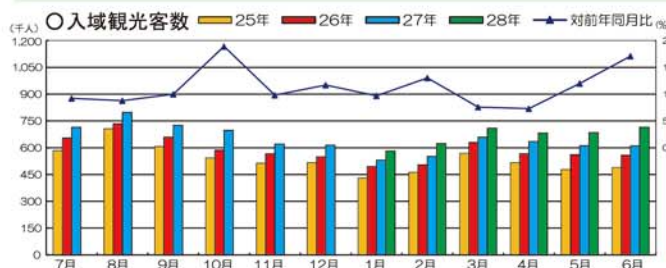
観光

前回(28年4月判断)	今回(28年7月判断)	前回との比較
回復している	回復している	→

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充の効果などにより大幅に増加していることから、32ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。

このように、観光は回復している。



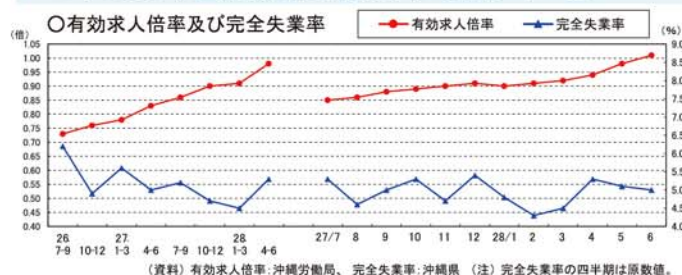
資料：沖縄県

雇用情勢

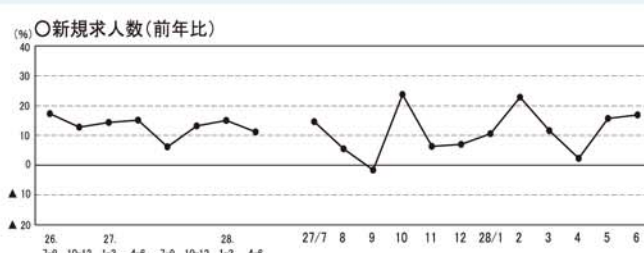
前回(28年4月判断)	今回(28年7月判断)	前回との比較
改善しつつある	緩やかに改善している	↑

新規求人数は、医療・福祉、卸売・小売など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善している。



(資料)有効求人倍率:沖縄労働局、完全失業率:沖縄県(注)完全失業率の四半期は原数値。



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、全産業では前年度を15.6%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと14.8%上回る見通し)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(28年4～6月累計)は、前年を下回っている。

生産活動



食料品は、酒類が前年を下回っているものの、全体としては前年を上回っている。窯業・土石、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。
このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、28年度上期は、全産業で1.1%の増益見込みとなっている。
28年度下期は、全産業で3.0%の減益見通しとなっている。
28年度通期は、全産業で0.8%の減益見通しとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、全産業では、「上昇」超から「下降」超に転じている。
業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、建設、情報通信などで「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。